

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーナミ  
コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 伊藤雅敏  
(氏名) 大西庄一  
配当支払開始予定日

TEL 06-6445-0073  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,528	2.0	510	9.6	501	22.2	282	10.0
20年3月期	10,320	7.6	465	18.0	410	16.4	256	48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.96		6.5	5.1	4.8
20年3月期	24.51		6.2	4.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 32百万円 20年3月期 11百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,730	4,402	45.2	420.44
20年3月期	9,796	4,235	43.2	404.45

(参考) 自己資本 21年3月期 4,402百万円 20年3月期 4,235百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	511	152	315	796
20年3月期	371	336	248	714

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				7.50	7.50	78	30.6	1.9
21年3月期				7.50	7.50	78	27.8	1.8
22年3月期 (予想)		2.50		7.50	10.00		61.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,700	7.2	125	44.4	115	47.7	60	47.2	5.73
通期	9,800	6.9	370	27.5	330	34.3	170	39.8	16.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,500,000株 20年3月期 10,500,000株

期末自己株式数 21年3月期 29,524株 20年3月期 26,500株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,452	2.1	499	12.6	466	20.9	252	6.0
20年3月期	10,234	7.4	443	12.1	386	7.5	237	33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	24.07	
20年3月期	22.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,412	4,259	45.3	406.80
20年3月期	9,551	4,123	43.2	393.71

(参考) 自己資本 21年3月期 4,259百万円 20年3月期 4,123百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

( %表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,650	10.2	122	43.6	108	47.6	54	47.6	5.16
通期	9,700	7.2	360	27.9	320	31.4	160	36.5	15.28

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需や設備投資を牽引役に上期は緩やかな伸びを示していましたが、9月以降米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式市場の低迷、急激な円高の進行などの影響により、下期は企業業績が大幅に悪化し、雇用不安の高まりなどを背景に個人消費は減少を続け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、引き続き造船市場が活況でありましたものの、上期においては燃料価格の歴史的な高騰、下期は円高による輸出産業の低迷や鉄鋼メーカーの生産調整などの影響により、受注面及びコスト面共に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、昨年4月の舞鶴事業所若狭梱包センターの稼働による梱包事業の拡大、10月には茨城県ひたちなか市に営業所を開設し、北関東地区での陸上輸送基盤の拡充を図り、また、本年1月には鋼板輸送特殊車輛の導入等、受注拡大に向け数々の事業施策を実行してまいりました結果、当連結会計年度の営業収入は、105億28百万円と前期比2.0%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、自社船の修繕費や、かつてないほどの異常かつ歴史的な燃料価格の高騰、相次ぐ値下げ要求等の影響がありましたものの、全社一丸となったコストダウンに対する取り組みや、荷主への運賃交渉、近年より取組んでまいりました設備の増強による業務の効率化が進み、経常利益は5億1百万円と前期比22.2%の増益となりました。また、当期純利益につきましては、経常利益が増加したことにより、2億82百万円と前期比10.0%の増益となりました。

当連結会計年度における業種別の事業の主な状況は次のとおりであります。

①倉庫業、港湾荷役作業は、期の後半には鋼材の荷動きが減少いたしましたものの、大型重量物の取扱いが可能な堺6号倉庫の有効活用が進み、向島事業所ではJFE商事造船加工株式会社からの場内作業の受注が順調に推移、その他、天井クレーン上架作業や大型プラント機器、船舶用エンジン等の船舶への積込作業等を着実に受注し、その収入は42億85百万円(前期比1.2%増)となりました。

②陸上輸送業は、発電所向け各種部材、各種鉄構製品等の輸送を受注いたしましたほか、新規顧客開拓にも注力いたしました。製造業の減産による陸運業界全体における荷動きの減少や、コンプライアンス規制強化の影響により、厳しい受注環境が続く、その収入は24億77百万円(前期比2.3%減)となりました。

③海上輸送業は、造船業界の好況に支えられた船舶用エンジンや造船ブロックの国内輸送のほかプラント機器類の輸送が好調に推移し、また、モーダルシフトを追い風に船舶輸送の需要が高まり、当社においても2隻の自社船を最大限活用し、各種傭船を効率よく配船した結果、その収入は28億15百万円(前期比0.6%増)となりました。

④梱包業は、舞鶴事業所若狭梱包センターにおける精密機械梱包の本格稼働、堺事業所における大型プレス機器、長洲事業所における船舶用エンジンやプラント機器等の受注により、その収入は4億63百万円(前期比11.8%増)となりました。

⑤その他につきましては、保険代理店収入、商品の販売収入等、その収入は4億86百万円(前期比45.3%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、平成21年度は経済状況の悪化が続くことが予想され、製造業の急激な減産の動きから、さらなる雇用調整に繋がる事が懸念されます。また、株式、為替相場の大幅な変動の影響など、日本経済をさらに下押しするリスクが存在する事も考えられます。

物流業界を取りまく経営環境においても国内景気の悪化に伴う荷動き低迷、荷主からの単価抑制等、一段と厳しさを増すことが予想され、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

平成22年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高98億円、連結経常利益3億30百万円、連結当期純利益1億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、3,753百万円となりました。これは主として、現金及び預金が91百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、5,977百万円となりました。これは主として、有形固定資産が101百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、9,730百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、2,955百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が184百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて138百万円減少し、2,373百万円となりました。これは主として長期借入金が196百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて232百万円減少し、5,328百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、4,402百万円となりました。これは主として利益剰余金が203百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、当連結会計年度末は、796百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は551百万円(前連結会計年度比48.5%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前純利益の増加や、売上債権の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は152百万円(前連結会計年度比54.8%減)となりました。

主な要因は、車輛運搬具等の有形固定資産を取得したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は315百万円(前連結会計年度比27.3%増)となりました。

主な要因は、長期借入金返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	41.6%	41.1%	41.0	43.2%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	33.8%	25.0%	22.1%	16.7%
債務償還年数	一年	21.9年	8.4年	7.8年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	2.6倍	7.1倍	6.4倍	10.6倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として作業能力向上のための設備投資並びに業務効率化のための機器・車輛等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、前期と同様7円50銭(配当性向27.8%)を配当することと致しました。次期の配当につきましては、創立60周年記念として記念配当を第2四半期末を基準に2円50銭、期末配当として7円50銭、年間10円の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である日立造船㈱、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、日立造船㈱は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造を主な事業とし、当社、子会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

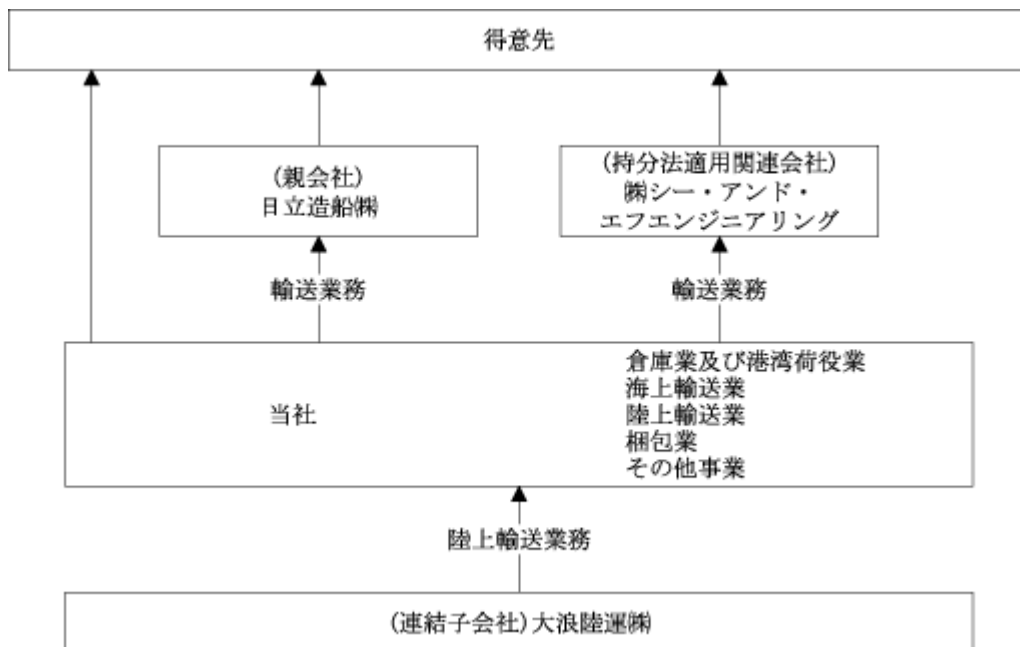
また、関連会社1社は、鍛製品、製品等の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 倉庫業、港湾荷役業、梱包業                   ・・・ 当社が行っております。
- 陸上輸送業                                   ・・・ 当社のほか、大浪陸運㈱が行っております。
- 海上輸送業                                   ・・・ 当社が行っております。
- 鍛製品、製品の製造販売業               ・・・ ㈱シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。

また、当社は日立造船㈱から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける技術とサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体制を築くため、「Hit z日立造船グループの物流一元化」「陸・海運、梱包事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の維持数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	3.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	:	年3.5%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流業務を中核とした会社であるため、法規制等を遵守し今後ますます厳しくなる環境規制に対応すべく順次低公害車・低燃費車輛へシフトするとともに、グループ全体で環境を意識した効率的な業務の取組みをし、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、水切り作業の効率化、保管能力向上のために設備を増強し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本年3月に、JFE商事造船加工株式会社構内に向島西事務所を設置し、場内作業受注に万全の体制を整えるとともに、昨年10月新設した茨城営業所における北関東方面の新規顧客開拓を進め、また、他事業所においても業容拡大に向けた積極的な営業活動を進めてまいります。また、この厳しい受注環境の中、今年度は全社的にコストダウンをさらに推進し、収益率改善に向け様々な取組みを行ない、全社一丸となって業績の向上と安定した経営基盤の確立に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	857,362	949,100
受取手形及び売掛金	2,645,522	2,565,325
有価証券	※4 1,300	8,870
繰延税金資産	103,799	117,911
その他	117,730	115,633
貸倒引当金	△3,094	△3,185
流動資産合計	3,722,621	3,753,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 1,025,943	※2, ※3 972,870
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 622,236	※2, ※3 479,895
工具、器具及び備品(純額)	※2 17,351	※2 16,037
土地	※3 4,047,092	※3 4,047,092
リース資産(純額)	—	94,916
有形固定資産合計	5,712,623	5,610,811
無形固定資産		
その他	25,539	35,172
無形固定資産合計	25,539	35,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 253,125	※4, ※5 243,027
その他	89,082	94,588
貸倒引当金	△6,026	△6,357
投資その他の資産合計	336,181	331,259
固定資産合計	6,074,344	5,977,242
資産合計	9,796,966	9,730,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,960	833,970
短期借入金	※3 1,260,000	※3 1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 227,514	※3 196,114
未払法人税等	107,873	171,297
賞与引当金	235,130	251,093
役員賞与引当金	13,500	19,500
その他	186,152	223,105
流動負債合計	3,049,130	2,955,080
固定負債		
社債	※3 600,000	※3 600,000
長期借入金	※3 795,529	※3 599,415
繰延税金負債	319,887	290,113
退職給付引当金	659,682	661,094
役員退職慰労引当金	65,310	81,780
特別修繕引当金	7,200	21,474
その他	64,243	119,703
固定負債合計	2,511,851	2,373,581
負債合計	5,560,981	5,328,662
<b>純資産の部</b>		



株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,539,882	3,743,667
自己株式	△4,855	△5,419
株主資本合計	4,172,447	4,375,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,537	26,568
評価・換算差額等合計	63,537	26,568
純資産合計	4,235,984	4,402,235
負債純資産合計	9,796,966	9,730,897

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収入	10,320,502	10,528,400
営業原価	8,309,198	8,446,549
営業総利益	2,011,304	2,081,851
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	674,672	688,972
賞与引当金繰入額	141,983	139,688
役員賞与引当金繰入額	13,500	19,500
退職給付費用	57,881	57,220
役員退職慰労引当金繰入額	15,090	17,520
福利厚生費	162,256	164,289
その他	480,132	484,330
販売費及び一般管理費合計	1,545,517	1,571,521
営業利益	465,787	510,330
営業外収益		
受取利息	1,518	905
受取配当金	2,488	2,642
生命保険配当金	5,051	3,559
保険事務手数料	1,496	1,416
持分法による投資利益	11,551	32,672
固定資産売却益	406	3,411
その他	8,799	6,868
営業外収益合計	31,313	51,477
営業外費用		
支払利息	57,376	52,174
為替差損	12,956	—
その他	16,094	7,647
営業外費用合計	86,426	59,822
経常利益	410,673	501,984
特別利益		
投資有価証券売却益	45,473	—
貸倒引当金戻入額	2,650	—
特別利益合計	48,123	—
税金等調整前当期純利益	458,796	501,984
法人税、住民税及び事業税	180,000	252,150
法人税等調整額	22,037	△32,501
法人税等合計	202,037	219,648
当期純利益	256,758	282,336

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,331,321	3,539,882
当期変動額		
剰余金の配当	△78,573	△78,551
当期純利益	256,758	282,336
持分法の適用範囲の変動	30,375	—
当期変動額合計	208,560	203,784
当期末残高	3,539,882	3,743,667
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,158	△4,855
当期変動額		
自己株式の取得	△697	△564
当期変動額合計	△697	△564
当期末残高	△4,855	△5,419
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,964,583	4,172,447
当期変動額		
剰余金の配当	△78,573	△78,551
当期純利益	256,758	282,336
持分法の適用範囲の変動	30,375	—
自己株式の取得	△697	△564
当期変動額合計	207,863	203,220
当期末残高	4,172,447	4,375,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	138,243	63,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,706	△36,969
当期変動額合計	△74,706	△36,969
当期末残高	63,537	26,568
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	138,243	63,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,706	△36,969
当期変動額合計	△74,706	△36,969
当期末残高	63,537	26,568

純資産合計		
前期末残高	4,102,827	4,235,984
当期変動額		
剰余金の配当	△78,573	△78,551
当期純利益	256,758	282,336
持分法の適用範囲の変動	30,375	—
自己株式の取得	△697	△564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,706	△36,969
当期変動額合計	133,157	166,251
当期末残高	4,235,984	4,402,235

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	458,796	501,984
減価償却費	273,915	284,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,370	15,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,130	422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,766	1,412
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,220	16,470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	6,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△8,400	14,274
受取利息及び受取配当金	△4,006	△3,548
支払利息	57,376	52,174
持分法による投資損益 (△は益)	△11,551	△32,672
売上債権の増減額 (△は増加)	13,402	80,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,116	△170,090
その他	△70,523	19,028
小計	651,577	785,663
利息及び配当金の受取額	7,581	7,168
利息の支払額	△58,394	△52,022
法人税等の支払額	△229,366	△189,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,398	551,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,449	△19,442
投資有価証券の売却による収入	90,483	2,260
有形固定資産の取得による支出	△431,771	△97,610
有形固定資産の売却による収入	3,267	2,262
預り保証金の返還による支出	—	△34,403
預り保証金の受入による収入	—	4,800
保険積立金の解約による収入	37,140	—
定期預金の預入による支出	△30,000	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,328	△152,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	530,000	540,000
短期借入金の返済による支出	△634,000	△540,000
長期借入れによる収入	880,000	—
長期借入金の返済による支出	△164,773	△227,514
社債の償還による支出	△780,000	—
リース債務の返済による支出	—	△9,235
自己株式の取得による支出	△697	△564
配当金の支払額	△78,573	△78,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,043	△315,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,676	△1,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,650	81,737
現金及び現金同等物の期首残高	933,012	714,362
現金及び現金同等物の期末残高	※1 714,362	※1 796,100

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大浪陸運㈱1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は、㈱シー・アンド・エフエンジニアリング1社であります。 なお、㈱シー・アンド・エフエンジニアリングは、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と同じく3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,386千円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は、㈱シー・アンド・エフエンジニアリング1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,570千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>⑥ 特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 特別修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>(4) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 364,519千円	1	受取手形裏書譲渡高 342,915千円
※2	減価償却累計額 3,631,500千円	※2	減価償却累計額 3,839,387千円
※3	下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404,181千円 建物及び構築物 488,347千円 機械装置及び運搬具 153,955千円 合計 3,046,484千円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 長期借入金 580,529千円 一年内返済予定の長期借入金 147,514千円 合計 728,043千円  (根抵当権に係るもの) 社債 600,000千円 長期借入金 215,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円 短期借入金 914,000千円 合計 1,809,000千円	※3	下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404,181千円 建物及び構築物 466,399千円 機械装置及び運搬具 104,453千円 合計 2,975,034千円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 長期借入金 464,415千円 一年内返済予定の長期借入金 116,114千円 合計 580,529千円  (根抵当権に係るもの) 社債 600,000千円 長期借入金 135,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円 短期借入金 914,000千円 合計 1,729,000千円
但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。		但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。	
※4	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 有価証券 1,300千円 投資有価証券 5,692千円	※4	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 5,692千円
※5	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 56,327千円	※5	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 85,399千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23	2	—	26

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,573	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,551	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	26	3	—	29

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,551	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,528	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記している科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記している科目の金額との関係
現金及び預金 857,362千円	現金及び預金 949,100千円
預け入期間3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 143,000千円	預け入期間3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 153,000千円
現金及び現金同等物 <u>714,362千円</u>	現金及び現金同等物 <u>796,100千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行なっておりますが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行なっておりますが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年3月31日）		当連結会計年度 （平成21年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 93,419千円		賞与引当金 98,608千円
	未払事業税 9,573千円		未払事業税 13,770千円
	役員退職慰労引当金 26,450千円		役員退職慰労引当金 33,120千円
	退職給付引当金 265,687千円		退職給付引当金 266,561千円
	株式評価損 49,077千円		株式評価損 49,834千円
	その他 15,677千円		その他 22,918千円
	繰延税金資産小計 459,885千円		繰延税金資産小計 484,814千円
	評価性引当額 △47,033千円		評価性引当額 △47,921千円
	繰延税金資産合計 412,852千円		繰延税金資産合計 436,892千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 613,749千円		固定資産圧縮積立金 605,288千円
	その他有価証券評価差額金 12,306千円		その他有価証券評価差額金 2,362千円
	繰延税金負債合計 626,055千円		繰延税金負債合計 607,651千円
	繰延税金負債の純額 213,203千円		繰延税金負債の純額 170,758千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	（調整）		（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%
	住民税均等割 0.8%		住民税均等割 0.8%
	持分法投資損益 △0.1%		持分法投資損益 △2.6%
	その他 0.3%		その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	6,992	7,120	127
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	6,992	7,120	127

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	35,804	97,428	61,623
② 債券	—	—	—
③ その他	13,588	28,246	14,658
小計	49,392	125,674	76,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,869	1,431	△438
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,869	1,431	△438
合計	51,262	127,105	75,843

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	90,730
売却益の合計額(千円)	45,473
売却損の合計額(千円)	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	56,327
その他有価証券 非上場株式	64,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
その他有価証券					
その他	—	28,246	—	—	28,246
満期保有目的の債券					
地方債	1,300	1,195	4,497	—	6,692
合計	1,300	29,441	4,497	—	35,238

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	5,692	5,777	84
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	5,692	5,777	84

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	45,891	74,779	28,887
② 債券	—	—	—
③ その他	5,928	8,870	2,942
小計	51,819	83,649	31,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	8,394	6,625	△1,768
② 債券	—	—	—
③ その他	7,660	6,530	△1,130
小計	16,054	13,155	△2,898
合計	67,874	96,805	28,930

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	—
売却益の合計額(千円)	—
売却損の合計額(千円)	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	85,399
その他有価証券 非上場株式	64,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
その他有価証券					
その他	8,870	—	6,530	—	15,400
満期保有目的の債券					
地方債	—	3,191	2,501	—	5,692
合計	8,870	3,191	9,031	—	21,092



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職一時金制度を採用しており ます。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">883,666千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△223,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,682千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	883,666千円	② 未認識数理計算上の差異	△223,984千円	③ 退職給付引当金	659,682千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">878,904千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△223,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,094千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	878,904千円	② 未認識数理計算上の差異	△223,984千円	③ 退職給付引当金	661,094千円				
① 退職給付債務	883,666千円																
② 未認識数理計算上の差異	△223,984千円																
③ 退職給付引当金	659,682千円																
① 退職給付債務	878,904千円																
② 未認識数理計算上の差異	△223,984千円																
③ 退職給付引当金	661,094千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,521千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,306千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,641千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	58,521千円	② 利息費用	18,306千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	28,813千円	④ 退職給付費用	105,641千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,603千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,230千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,225千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	56,603千円	② 利息費用	17,230千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	31,391千円	④ 退職給付費用	105,225千円
① 勤務費用	58,521千円																
② 利息費用	18,306千円																
③ 数理計算上の差異の費用処理額	28,813千円																
④ 退職給付費用	105,641千円																
① 勤務費用	56,603千円																
② 利息費用	17,230千円																
③ 数理計算上の差異の費用処理額	31,391千円																
④ 退職給付費用	105,225千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
② 割引率	2.0%																
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
② 割引率	2.0%																
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	404.45円	1株当たり純資産額	420.44円
1株当たり当期純利益	24.51円	1株当たり当期純利益	26.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,235,984	4,402,235
普通株式に係る純資産額(千円)	4,235,984	4,402,235
普通株式の発行済株式数(千株)	10,500	10,500
普通株式の自己株式数(千株)	26	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,473	10,470

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	256,758	282,336
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,758	282,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,471

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	739,950	829,302
受取手形	※4 626,680	※4 525,930
売掛金	※4 1,999,780	※4 2,030,769
有価証券	※3 1,300	8,870
原材料及び貯蔵品	11,922	14,184
前払費用	21,161	23,045
繰延税金資産	96,519	111,037
その他	83,318	73,471
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	3,577,632	3,613,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,078,130	※2 2,092,130
減価償却累計額	1,152,591	1,203,973
建物(純額)	925,539	888,157
構築物	516,524	518,806
減価償却累計額	416,120	434,093
構築物(純額)	100,404	84,712
機械及び装置	1,165,911	1,173,381
減価償却累計額	943,170	989,216
機械及び装置(純額)	222,740	184,165
船舶	※2 526,538	※2 526,538
減価償却累計額	252,221	326,669
船舶(純額)	274,316	199,868
車両運搬具	320,543	313,356
減価償却累計額	289,986	283,157
車両運搬具(純額)	30,557	30,198
工具、器具及び備品	112,896	105,839
減価償却累計額	96,626	90,970
工具、器具及び備品(純額)	16,269	14,868
土地	※2 4,047,092	※2 4,047,092
リース資産	—	17,682
減価償却累計額	—	2,062
リース資産(純額)	—	15,619
有形固定資産合計	5,616,919	5,464,683
無形固定資産		
借地権	15,102	15,102
リース資産	—	9,036
その他	9,495	10,091
無形固定資産合計	24,597	34,230

(単位：千円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 196,798	※3 157,627
関係会社株式	56,867	56,867
破産更生債権等	2,216	2,517
団体生命保険金	22,114	27,723
その他	60,429	61,735

貸倒引当金	△6,026	△6,357
投資その他の資産合計	332,399	300,114
固定資産合計	5,973,916	5,799,027
資産合計	9,551,549	9,412,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 333,416	※4 234,753
買掛金	※4 666,043	※4 584,868
短期借入金	※2 1,260,000	※2 1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 227,514	※2 196,114
リース債務	—	5,861
未払金	2,153	17,840
未払法人税等	102,189	170,352
未払消費税等	9,083	41,468
未払費用	55,714	45,760
預り金	10,091	11,816
未成業務受入金	33,713	37,714
賞与引当金	213,600	226,615
役員賞与引当金	13,500	19,500
流動負債合計	2,927,019	2,852,666
固定負債		
社債	※2 600,000	※2 600,000
長期借入金	※2 795,529	※2 599,415
リース債務	—	20,027
繰延税金負債	319,887	290,113
退職給付引当金	648,896	654,702
役員退職慰労引当金	65,310	81,780
特別修繕引当金	7,200	21,474
受入保証金	64,243	33,043
固定負債合計	2,501,065	2,300,555
負債合計	5,428,084	5,153,222

(単位：千円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	112,420	112,420
資本剰余金合計	112,420	112,420
利益剰余金		
利益準備金	131,250	131,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	901,681	889,250
別途積立金	1,046,920	1,046,920
繰越利益剰余金	1,347,511	1,533,428
利益剰余金合計	3,427,362	3,600,849
自己株式	△4,855	△5,419
株主資本合計	4,059,927	4,232,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,537	26,568
評価・換算差額等合計	63,537	26,568
純資産合計	4,123,464	4,259,417
負債純資産合計	9,551,549	9,412,640

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入	※1 10,234,034	※1 10,452,409
営業原価	※1 8,377,588	※1 8,510,193
営業総利益	1,856,445	1,942,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,970	53,670
給料及び手当	627,892	632,555
賞与引当金繰入額	122,616	129,608
役員賞与引当金繰入額	13,500	19,500
退職給付費用	53,680	52,769
役員退職慰労引当金繰入額	15,090	17,520
福利厚生費	147,663	151,067
貸倒引当金繰入額	2,216	2,517
減価償却費	20,692	25,026
賃借料	68,462	64,530
その他	296,469	294,347
販売費及び一般管理費合計	1,413,252	1,443,112
営業利益	443,192	499,103
営業外収益		
受取利息	1,113	705
有価証券利息	398	198
受取配当金	6,073	7,748
受取賃貸料	※1 6,552	※1 6,552
生命保険配当金	5,051	3,559
その他	9,755	8,315
営業外収益合計	28,945	27,079
営業外費用		
支払利息	38,256	43,997
社債利息	19,044	8,177
為替差損	12,956	—
その他	15,796	7,318
営業外費用合計	86,053	59,493
経常利益	386,084	466,689
特別利益		
投資有価証券売却益	45,473	—
貸倒引当金戻入額	2,000	—
特別利益合計	47,473	—
税引前当期純利益	433,558	466,689
法人税、住民税及び事業税	176,000	249,000
法人税等調整額	19,836	△34,348
法人税等合計	195,836	214,651
当期純利益	237,721	252,038

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	131,250	131,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,250	131,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	92,381	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△92,381	—
当期変動額合計	△92,381	—
当期末残高	—	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	823,224	901,681
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	92,381	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△13,924	△12,430
当期変動額合計	78,456	△12,430
当期末残高	901,681	889,250
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,046,920	1,046,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,920	1,046,920

(単位：千円)

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,174,438	1,347,511
当期変動額		
剰余金の配当	△78,573	△78,551
当期純利益	237,721	252,038
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	92,381	—
固定資産圧縮積立金の積立	△92,381	—

固定資産圧縮積立金の取崩	13,924	12,430
当期変動額合計	173,072	185,917
当期末残高	1,347,511	1,533,428
利益剰余金合計		
前期末残高	3,268,214	3,427,362
当期変動額		
剰余金の配当	△78,573	△78,551
当期純利益	237,721	252,038
当期変動額合計	159,147	173,487
当期末残高	3,427,362	3,600,849
自己株式		
前期末残高	△4,158	△4,855
当期変動額		
自己株式の取得	△697	△564
当期変動額合計	△697	△564
当期末残高	△4,855	△5,419
株主資本合計		
前期末残高	3,901,476	4,059,927
当期変動額		
剰余金の配当	△78,573	△78,551
当期純利益	237,721	252,038
自己株式の取得	△697	△564
当期変動額合計	158,450	172,922
当期末残高	4,059,927	4,232,849

(単位：千円)

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	138,243	63,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,706	△36,969
当期変動額合計	△74,706	△36,969
当期末残高	63,537	26,568
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138,243	63,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,706	△36,969
当期変動額合計	△74,706	△36,969
当期末残高	63,537	26,568
純資産合計		
前期末残高	4,039,720	4,123,464
当期変動額		
剰余金の配当	△78,573	△78,551
当期純利益	237,721	252,038
自己株式の取得	△697	△564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,706	△36,969
当期変動額合計	83,744	135,953
当期末残高	4,123,464	4,259,417

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～65年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>6～7年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ10,018千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ13,687千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	建物	3～65年	機械装置	2～17年	船舶	6～7年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～65年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>6～7年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p>	建物	3～65年	機械装置	2～17年	船舶	6～7年
建物	3～65年												
機械装置	2～17年												
船舶	6～7年												
建物	3～65年												
機械装置	2～17年												
船舶	6～7年												



<p>第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高 364,519千円 (うち関係会社に係るもの) (1,499千円)</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 342,915千円 (うち関係会社に係るもの) (1,342千円)</p>
<p>※2 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 2,404,181千円 建物 488,347千円 船舶 153,955千円</p> <hr/> <p>合計 3,046,484千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>(抵当権に係るもの)</p> <p>長期借入金 580,529千円 一年内返済予定の長期借入金 147,514千円</p> <hr/> <p>合計 728,043千円</p> <p>(根抵当権に係るもの)</p> <p>社債 600,000千円 長期借入金 215,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円 短期借入金 914,000千円</p> <hr/> <p>合計 1,809,000千円</p> <p>但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。</p>	<p>※2 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 2,404,181千円 建物 466,399千円 船舶 104,453千円</p> <hr/> <p>合計 2,975,034千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>(抵当権に係るもの)</p> <p>長期借入金 464,415千円 一年内返済予定の長期借入金 116,114千円</p> <hr/> <p>合計 580,529千円</p> <p>(根抵当権に係るもの)</p> <p>社債 600,000千円 長期借入金 135,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円 短期借入金 914,000千円</p> <hr/> <p>合計 1,729,000千円</p> <p>但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。</p>
<p>※3 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。</p> <p>有価証券 1,300千円 投資有価証券 5,692千円</p>	<p>※3 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。</p> <p>投資有価証券 5,692千円</p>
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 492千円 売掛金 136,144千円 買掛金 130,426千円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 642千円 売掛金 204,469千円 買掛金 121,401千円</p>

(損益計算書関係)

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 関係会社に係る注記		※1 関係会社に係る注記	
営業収入	514,050千円	営業収入	805,087千円
営業外収益のうち賃貸料	6,552千円	営業外収益のうち賃貸料	6,552千円
営業原価	1,487,772千円	営業原価	1,603,328千円

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	23	2	—	26

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	26	3	—	29

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

## 役員 の 異 動

(平成21年6月26日付)

### 1. 代表者の異動

該当者はありません。

### 2. 役員 の 昇 格 (平成21年6月26日付)

常務取締役  
運輸事業部長      なか中 その園 なお直 き樹 (現当社取締役 運輸事業部長)

### 3. その他役員 の 異 動

#### (1) 新任取締役候補者 (平成21年6月26日付)

取 締 役      むら村 かみ上      たもつ保 (現当社取締役待遇 中国事業部向島事業所長)

#### (2) 新任監査役候補者

該当者はありません。

#### (3) 退任予定取締役 (平成21年6月26日付)

専務取締役      おお大 にし西 しょう庄 いち一 (現当社専務取締役 総務部長・安全担当)  
平成21年6月26日付で特別顧問に就任

取 締 役      くすの楠 せ瀬      あきら朗 (現当社取締役 関西事業部長)  
平成21年6月26日付で顧問に就任

#### (4) 退任予定監査役

該当者はありません。

4. 役員その他の人事異動(平成21年6月26日付)

	[新 職]	[前 職]
やま べ まさ き 山 辺 正 樹	常 務 取 締 役 総務部長・安全担当	常 務 取 締 役 業 務 監 査 室 長
むら かみ たもつ 村 上 保	取 締 役 中 国 事 業 部 副 事 業 部 長	取 締 役 待 遇 中 国 事 業 部 向 島 事 業 所 長
まえ だ たか し 前 田 隆 司	関 西 事 業 部 長 兼 堺 事 業 所 長	関 西 事 業 部 堺 事 業 所 長
はやし こう いち 林 宏 一	業 務 監 査 室 長	総 務 部 人 事 課 長

以 上